

上場会社名 **ニチン株式会社**

コード番号 8004

(URL <http://www.nichimen.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報・IR部 広報担当部長
氏 名 古谷良樹 TEL (03)5446-1062

上場取引所

東証 大証 名証各市場第1部

本社所在都道府県

大阪府

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1.14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,055,240	15.0	33,054	43.2	26,788	53.9
13年3月期	2,419,340	15.5	23,079	12.3	17,402	25.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年3月期	1,340	-	3	21	-	1.6	1.7	1.3
13年3月期	21,142	-	50	62	-	19.4	1.0	0.7

(注) 持分法投資損益 14年3月期 781百万円 13年3月期 896百万円
期中平均株式数(連結) 14年3月期 417,954,891株 13年3月期 417,677,927株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,404,359	81,535	5.8	195 05
13年3月期	1,663,923	88,624	5.3	212 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 418,025,736株 13年3月期 417,641,440株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	70,538	122,141	224,410	178,682
13年3月期	25,880	22,453	28,247	204,826

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 175社 持分法適用非連結子会社数 21社 持分法適用関連会社数 120社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 23社 (除外) 20社 持分法(新規) 18社 (除外) 19社

2.15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	900,000	9,000	4,000
通期	2,000,000	22,000	10,000

(参考)株当たり予想当期純利益(通期) 23円 92銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については8ページを御参照下さい。

平成14年3月期 連結決算

大阪市北区中之島2丁目2番2号

ニチメン株式会社

[問い合わせ先] (東京) 広報・IR部 広報担当部長 古谷良樹

TEL (03) 5446 - 1062

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社214社、関連会社123社の計337社(内、連結対象316社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。尚、事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適な組織とするため、平成14年4月に社内カンパニーを再編いたしました。これに伴い、平成15年3月期より以下の7つのセグメントを「合成樹脂」、「化学品」、「繊維」、「食料」、「建設・木材」、「機械・金属」、「その他」の7つのセグメントへと再編いたします。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
合成樹脂	ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、 コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム、育児用品等 合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、 デジタルカメラ等ポータブルデジタル機器 ほか	・プラマテルズ(株)(合成樹脂原料・製品等の売買子) () ・プラ・ネット・ホールディングス(株)(合成樹脂事業の持ち株会社子) ・日綿塑料(中国)有限公司(合成樹脂原料、成形機販売子) ・Biaxis OY Ltd. (二軸延伸ナイロン製造 関連) 子会社 24社(国内 16社、海外 8社) 関連会社 19社(国内 7社、海外 12社)
化学品・燃料	工業塩、化学肥料、有機・無機化学品原料、 医・農薬、化粧品、食品化学原料、原油、石油製品 ほか	・ニチメンエネルギー(株)(石油製品等の販売子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリストライフサイエンス(株)(ライフサイエンス事業の持ち株会社 関連) 子会社 3社(国内 2社、海外 1社) 関連会社 15社(国内 3社、海外 12社)
繊維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・合成繊維物、不織布、 各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料 及び製品、衣料製品、生活・インテリア、寝具・寝装品及び ホームファッション関連製品 ほか	・(株)ニチメンインフィニティ(繊維二次製品の製造販売子) () ・Nichimen Orient Wear Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売子) 子会社 14社(国内 8社、海外 6社) 関連会社 6社(国内 0社、海外 6社)
食料	米、麦、小麦粉、大豆、各種飼料原料、 家禽肉、畜産加工品、水産物、水産加工品、青果物、 冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆 ほか	・Granplex, Inc. (穀物、飼料の輸出入、販売子) ・ヤマザキナビスコ(株)(菓子製造 関連) 子会社 2社(国内 1社、海外 1社) 関連会社 17社(国内 5社、海外 12社)
建設	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、 ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、 ゴルフ場経営 ほか	・ニチメン土地建物(株)(不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務子) ・Suncrown Development, Inc.(米国不動産事業子) ・(株)エヌアイコミュニティ(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) 子会社 15社(国内 6社、海外 9社) 関連会社 6社(国内 3社、海外 3社)
木材	輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、 チップ ほか	・ニチメン住宅資材(株)(木材製材品の卸売子) ・サン建材(株)(総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.(製材加工・販売 関連) 子会社 3社(国内 1社、海外 2社) 関連会社 2社(国内 1社、海外 1社)
機械	電力プラント、石化・一般プラント、風力発電設備、 自動車及び自動車部品、建設機械、船舶、航空機、 各種産業機械 ほか	・ニチメンマシナリー(株)(産業・環境機器の販売子) ・Fuji Machine MFG.(Europe) GmbH(フリット基盤実装機販売子) 子会社 71社(国内 12社、海外 59社) 関連会社 28社(国内 0社、海外 28社)
金属	鉄鋼半製品、鉄鋼製品、鋼板、特殊鋼、ステンレス、 アルミ、マグネシウム、貴金属地金 ほか	・ニチメン金属販売(株)(鉄鋼・非鉄金属の販売子) ・石原鋼鉄(株)(工具鋼加工・卸売子) ・ニチメンジュエリー(株)(貴金属宝飾品の販売子) 子会社 18社(国内 13社、海外 5社) 関連会社 9社(国内 6社、海外 3社)
その他 (IT事業セクター) (金融セクター) (コーポレート部門)	通信機器・通信システム、電気・電子機器、情報処理、 コンピュータソフト開発、物流・保険サービス事業、 投資顧問、ベンチャーキャピタル、 グループ会社へのシェアードサービスの提供 ほか	・ニチメンコンピュータシステムズ(株)(ソフトウェア開発、情報処理サービス子) ・(株)ニチメンビジネスサポート(経理・審査・人事等シェアードサービス子) ・ニチメンキャッシュマネージメント(株) (輸出入為替・出納等シェアードサービス子) 子会社 22社(国内 19社、海外 3社) 関連会社 6社(国内 2社、海外 4社)

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に従事する以下の海外現地法人と国内地域法人(それぞれの連結子会社等を含む)があります。
海外現地法人：計 52社 米国ニチメン(子)、欧州ニチメン(子)、ニチメンアジア大洋州(子)、香港ニチメン(ニチメンアジア大洋州の子) 他
国内地域法人：計 5社 ニチメン九州(株)(子)、ニチメン西日本(株)(子) 他

()関係会社の内、平成14年3月31日現在で、国内証券市場に公開している会社は、プラマテルズ(株)(ジャスダック)及び(株)ニチメンインフィニティ(東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部)の2社であります。尚、(株)ニチメンインフィニティは、公開買付け及び株式交換により、平成14年8月1日を期して当社の完全子会社となります。

経営方針

ニチメン株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、「グループとしての企業価値の最大化を目指す」ことを経営方針としております。

この経営方針に基づき、中期経営計画「NP2002」では、「事業ポートフォリオの再構築による当期利益の最大化」を経営目標に掲げています。この経営目標のもと、事業の選択と集中を徹底するとともに、当社が強みを持ち、重点分野と定める化学品分野（化学品、合成樹脂）、住・生活産業分野（繊維、食料、建設、木材）への経営資源の傾斜配分を行い、事業ポートフォリオの最適化を進めています。具体的には、重点分野においてM&Aやアライアンスを積極的に展開することにより、事業基盤を強化し、営業収益力の拡大を図っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を安定的に行うとともに、内部留保により企業競争力の強化を図ることを基本方針としております。配当方針の決定にあたっては、中長期的な企業価値の最大化を念頭に、慎重な検討を行っています。

当期は、株式市況の低迷により相当額の投資有価証券評価損を特別損失として計上した結果、単体当期純利益は約11億円に留まりました。また、当期末に行った子会社4社の吸収合併に伴い、合併による未処分利益受入れ額および子会社株式消却損を計上したため、当期末の未処分利益は1億円程度となりました。このため、当期の配当につきましては無配とさせていただきたくております。

なお、来期の配当につきましては、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

当社が現在取り組んでいる「NP2002」では、「事業ポートフォリオの再構築」と「経営管理システムの改革」を経営戦略の柱として、当期利益の最大化を目指しています。

(1) 事業ポートフォリオの再構築

事業の選択と集中を進め、重点分野である化学品分野、住・生活産業分野へ経営資源を傾斜配分するとともに、M&Aやアライアンスを積極的に展開することにより、事業基盤を強化し、営業収益力の拡大を図っております。

また、関係会社の体質強化を図るために、赤字関係会社からの撤退を進め、事業撤退ルールを厳格化するなどリスク管理システムを強化することにより、関係会社の赤字額および関係会社等整理・引当損の縮小を目指しています。

このほか、全社的に経費を見直すことなどにより販売管理費を削減するなど、当期利益の最大化にベクトルを合わせた施策を実行しています。

(2) 経営管理システムの改革

資金効率管理の強化の観点から、継続的に有利子負債の削減を行っています。今後も非効率・低収益資産を圧縮し、有利子負債の削減を進めるとともに、当期利益の最大化により株主資本の充

実を図り 財務基盤の強化に努めてまいります。

また、当社グループの情報基盤の整備と業務改革を行うことを目的に、ERP（統合基幹システム）の導入を決定しました。グループの経営情報を統合管理することにより、的確かつ迅速な経営・営業判断の実現を目指してまいります。

4. 経営管理組織の整備などに関する施策

(1) 本社組織の再編

事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適な組織を構築するために、従来の8つの営業カンパニーを6つに再編するとともに、小売業一般消費者向けの新規事業の推進を目的として、リテール事業部を新設しました。また、IT事業センターおよび金融センターを廃止し、IT事業統轄室、金融事業部を新設したほか、コーポレート部門のグループ制を廃止し、各部を取締役に直結させることにより、業務を効率的に遂行できる体制としました。

(2) グループ経営戦略の転換

国内の景気低迷やデフレーションの進行による市場環境の変化に対応し、企業価値を向上させるためには、収益力の拡大や資本の拡充により 本社の経営基盤を強化するとともに、グループ会社に分散している機能を再統合し高度化することが必要と判断し、グループ経営戦略を転換しました。具体的には、重点分野である化学品分野、住・生活産業分野において、グループ内の事業統合や中核子会社の完全子会社化などを行うこととし、ニチメンパルテックス㈱、ニチメンアパレル㈱、ニチメンフーズ㈱を吸収合併したほか、㈱ニチメンインフィニティを完全子会社化するために、株式の公開買付けを行うこととしました。

(3) コーポレートガバナンスの充実

当社は、迅速な意思決定に基づく機動的な経営を行うために、取締役を少数化しています。また、経営の透明性を一層向上させ、企業の統治システムを強化するとともに、外部からの多様な意見や判断を取り入れ、取締役会を活性化するために、社外取締役1名を起用しています。

このほか、インベスター・リレーションズ（IR＝投資家向け広報活動）を強化するために、IRの専任組織を新設しました。市場との双方向のコミュニケーション活動を通じて、市場の意見を経営に活かすことにより、コーポレートガバナンスを強化する所存です。

5. 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題としましては、「NP2002」で掲げる経営戦略に着実に取り組み、企業価値の最大化を図ることです。

そのためには、前頁「3.中長期的な経営戦略」に記載しました諸施策を実行し、当期利益の最大化に向け、事業基盤を強化し、営業収益力を拡大していくことが必要と考えております。また、継続的に有利子負債の削減を進めるとともに、当期利益の最大化により株主資本の充実を図り 財務基盤の強化を図ることが重要であると認識しております。

経営成績及び財政状態

ニチメン株式会社

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の経済環境を概観しますと、米国経済は、IT不況の影響などにより景気が減速するなか、同時多発テロの発生により、さらなる景気の悪化が懸念されました。しかし、減税や利下げの効果により個人消費が底堅く推移するなど、年度後半以降は景気回復の兆しが見えてきました。ユーロ圏経済でも、米国景気の悪化に伴い景気が減速しましたが、そのスピードは緩やかなものでした。アジア経済は、米国などの景気の低迷により輸出が不振に陥ったため、経済成長率が鈍化し、特に輸出依存度が高いシンガポールと台湾では、2001年のGDP成長率がマイナスとなりました。

わが国経済は、国内需要の低迷、設備投資や輸出の減少などにより、景気の減速が続きました。企業業績の悪化とそれに伴う雇用情勢の悪化により、消費の回復は見込みにくい状況となっています。

以上のような内外の景気減速に加え、事業の選択と集中をさらに加速するなかで、前期に引き続き、穀物の外国間仲介取引をはじめ、非効率・低収益取引の縮小を行ったことなどにより、当期の連結売上高は、2兆552億円と前期比15.0%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は機械部門などで21.1%、輸入取引は繊維部門などで7.0%、国内取引は金属部門などで13.5%、外国間取引は食料部門などで17.6%、それぞれ前期比減収となりました。また、商品部門別では、主として食料が穀物の外国間仲介取引などで28.8%、機械が輸出取引などで21.8%、金属が国内取引などで23.0%、その他が前期に行った情報通信子会社売却の影響などで67.9%、それぞれ前期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、建設部門のマンション事業や土地売買取引などが好調だったものの、ライフサイエンス事業および建材子会社の持分法適用会社化や、情報通信子会社の売却の影響などにより前期比3.1%減少の1,265億52百万円となりました。しかしながら、「選択と集中」の方針のもと、非効率・低収益取引からの撤退が進んでいることもあり売上総利益率は6.16%と前期の5.40%から改善しました。人件費を中心に販売費及び一般管理費を前期比140億87百万円と大幅に削減した結果、営業利益は330億54百万円と前期比43.2%の増加となり、経常利益も267億88百万円と前期比53.9%の増加となりました。特別利益として、LPガス、石油炭素、石炭鉱石の事業売却などによる営業譲渡益179億13百万円のほか、有形固定資産等売却益、投資有価証券売却益など合計274億38百万円を計上し、他方、特別損失として、株式市況の低迷に伴い、アイ・ティー・エックス(株)株式の約287億円の評価損を含む投資有価証券評価損333億83百万円のほか、投資有価証券処分損、有形固定資産等売却・除却損、関係会社等整理・引当損などで合計450億22百万円を計上した結果、特別損益は175億84百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は92億3百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を控除した当期純利益は13億40百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

< 合成樹脂 >

国内子会社の新規連結が増収要因となったものの、IT不況の影響などにより電子材料関連商などが不調だったこと、また低収益取引の縮小を行った結果、売上高は2,880億59百万円と前期比ほぼ横ばいとなり、営業利益は29億19百万円と前期比19.8%の減益となりました。

< 化学品・燃料 >

ライフサイエンス事業の統合に伴い事業を持分法適用会社へ移管したことなどにより、売上高は6,995億35百万円と前期比4.7%の減収となり、営業利益も前期比7.6%減益の41億55百万円となりました。

< 繊維 >

低収益取引の縮小などに伴い、売上高は1,822億76百万円と前期比14.2%の減収となりましたが、営業利益は一部の製品輸入商いが順調だったことから、75億99百万円と前期比2.5%の増益となりました。

< 食料 >

利益率が低い穀物の外国間取引を減少させたことなどにより、売上高は2,270億25百万円と前期比28.8%の減収となりました。営業利益は、広告・宣伝費を先行支出したことなどにより販売費及び一般管理費が増えたため、19億86百万円と前期比12.8%の減益となりました。

< 建設 >

土地売買取引などにより、売上高は1,323億86百万円と前期比5.8%の増収となり、営業利益も、マンション事業や土地売買取引が好調だったことにより150億円と前期比167.3%の大幅増益となりました。

< 木材 >

木材市況の悪化、および国内建材子会社の合併による持分法適用会社への移行などにより、売上高は590億17百万円と前期比18.0%の減収となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少など販売費及び一般管理費が改善したため、営業利益は6億79百万円と前期比148.7%の増益となりました。

< 機械 >

プラントなどの輸出商いや半導体製造設備の販売などが不調だったことにより、売上高は2,126億27百万円と前期比21.8%の減収となりました。一方、営業利益は人件費の削減、貸倒引当金繰入額の減少、および不採算事業からの撤退など、収益構造の再構築が進展したことにより3億48百万円と前期の27億4百万円の営業損失から黒字へ転換しました。

< 金 属 >

国内の普通鋼商いの不調などにより 売上高は 2,180 億 97 百万円と前期比23.0%の減収となり 営業利益も前期比 13.9%減益の 8 億 98 百万円となりました。

< その他 >

情報通信子会社 5 社を売却した影響などにより 売上高は 362 億 18 百万円と前期比 67.9%の減収となり、営業利益も前期比95.0%減益の 81 百万円となりました。

(3) 来期 (平成 15 年 3 月期)の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、米国経済は、堅調な個人消費や在庫調整の進展に伴い、本格的な景気の回復が期待されています。しかし、設備稼働率の水準自体は依然として低く、企業業績の改善には不透明感が残されています。ユーロ圏経済は、物価の安定や金融緩和の効果に加え、米国の景気が回復基調にあることから、輸出主導による生産や設備投資の回復が期待されています。アジア経済は、総じて輸出依存度が高く、米国などの景気回復の動向に依存するところが大きいものと思われれます。

わが国経済は、米国経済が回復基調に転じたことなどにより、政府が景気判断をやや上向きに修正しております。しかし、企業業績や雇用情勢の急速な回復は期待できず、国内需要の回復にはしばらく時間を要するものとみられます。

このような情勢のもと、当社を取り巻く経営環境も引き続き厳しいものになると予想しております。来期におきましては、好調を維持してきた繊維部門の一部の製品輸入商いが国内需要の低迷による影響を受けるとみており、建設部門の土地売買取引についても当期程の収益への寄与を見込んでおりません。他方、合成樹脂部門で当期に買収した子会社が収益に寄与することが見込まれ、また、米国景気が回復基調に転じたことに伴い、合成樹脂部門の電子材料商いや機械部門の半導体製造設備の販売などが回復してくるとみております。

以上のような見通しのもと、来期の連結業績は、

売上高	2,000,000 百万円	(当期比 55,240 百万円減)
経常利益	22,000 百万円	(当期比 4,788 百万円減)
当期純利益	10,000 百万円	(当期比 8,660 百万円増)

を見込んでおります。

来期の配当につきましては、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えております。

上記見通しの前提条件として、為替レートは 130 円 / 米ドル、および原油価格は 1 バレル当たり 25 米ドル程度を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており 今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もありますのでご留意ください。

2. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

事業の選択と集中の方針のもと、非重点分野の事業を縮小したことなどにより、営業債権、長期貸付金が減少したほか、投資有価証券の評価損を処理したことや、現預金、有価証券など財務運用資産や有形固定資産を圧縮したことなどにより、総資産は前期末比2,595億64百万円減少の1兆4,043億59百万円となりました。また、これらの資産の圧縮に伴い、有利子負債は前期末比2,049億87百万円減少の1兆207億3百万円となり、現預金を控除したネット有利子負債は、前期末比1,717億43百万円減少の8,435億98百万円となりました。株主資本は、円安に伴い為替換算調整勘定が改善しましたが、土地の再評価差額金 65億円やその他有価証券評価差額金 84億円を当期に新たに計上したことなどにより、前期末比70億89百万円減少の815億35百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による純キャッシュ・フローは705億38百万円の収入、投資活動による純キャッシュ・フローは1,221億41百万円の収入、財務活動による純キャッシュ・フローは、有利子負債圧縮に伴う借入金の返済などにより2,244億10百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う増加額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,786億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は、前期に比べ、売上債権の減少などにより、前期比446億58百万円(172.6%)増の705億38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は、前期比996億88百万円(444.0%)増の1,221億41百万円の収入となりました。主な収入としましては、有形固定資産の売却、投資有価証券等の売却、長期貸付金の回収などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は、有利子負債の削減をさらに進めたこともあり、前期比1,961億63百万円(694.5%)減の2,244億10百万円の支出となりました。

連結売上高内訳

ニチメン株式会社

業態別売上高

(単位:百万円)

業態	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	214,173	10.4	271,604	11.2	57,431	21.1
輸入	320,634	15.6	344,694	14.2	24,060	7.0
国内	724,194	35.2	836,871	34.6	112,677	13.5
外国間	796,239	38.8	966,171	40.0	169,932	17.6
合計	2,055,240	100.0	2,419,340	100.0	364,100	15.0

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
合成樹脂	288,059	14.0	288,519	11.9	460	0.2
化学品・燃料	699,535	34.0	734,061	30.3	34,526	4.7
繊維	182,276	8.9	212,530	8.8	30,254	14.2
食料	227,025	11.0	318,895	13.2	91,870	28.8
建設	132,386	6.4	125,153	5.2	7,233	5.8
木材	59,017	2.9	71,957	3.0	12,940	18.0
機械	212,627	10.4	271,877	11.2	59,250	21.8
金属	218,097	10.6	283,405	11.7	65,308	23.0
その他	36,218	1.8	112,943	4.7	76,725	67.9
合計	2,055,240	100.0	2,419,340	100.0	364,100	15.0

(注)当連結会計年度より、より詳細かつ有用な情報を提供するために、商品部門別区分の細分化を行うこととし、従来の「金属」、「機械」、「燃料・化学品」、「繊維」、「食料」、「建設・木材・物資」の区分を下記のとおり変更しております。

- ・従来、「燃料・化学品」に含めていた合成樹脂関連事業を独立させると共に、これに従来の「建設・木材・物資」に含まれていた「物資」を統合し、新設した「合成樹脂」に一括記載しております。
- ・「燃料・化学品」を「化学品・燃料」へと改称しております。
- ・従来、「建設・木材・物資」に含まれていた「建設」、「木材」及び「その他」をそれぞれ独立した区分とし、上述のとおり「物資」を「合成樹脂」に統合しております。
- ・従来、「燃料・化学品」にて扱っておりました石炭関連事業を「金属」に集中させて記載しております。
- ・従来、「機械」に含まれていたIT関連事業を「その他」に含めて記載しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

連結損益計算書

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		前年度対比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	2,055,240	100.00	2,419,340	100.00	364,100	15.0
2 売上原価	1,928,687	93.84	2,288,676	94.60	359,989	15.7
3 売上総利益	126,552	6.16	130,664	5.40	4,112	3.1
4 販売費及び一般管理費	93,498	4.55	107,585	4.45	14,087	13.1
5 営業利益	33,054	1.61	23,079	0.95	9,975	43.2
6 営業外収益	29,910	1.45	38,936	1.61	9,026	23.2
7 (受取利息)	(16,055)	(0.78)	(21,988)	(0.91)	(5,933)	(27.0)
8 (受取配当金)	(1,446)	(0.07)	(1,625)	(0.07)	(179)	(11.0)
9 (その他)	(12,407)	(0.60)	(15,321)	(0.63)	(2,914)	(19.0)
10 営業外費用	36,176	1.76	44,612	1.84	8,436	18.9
11 (支払利息)	(26,363)	(1.28)	(33,129)	(1.37)	(6,766)	(20.4)
12 (コマーシャルペーパー利息)	(403)	(0.02)	(334)	(0.01)	(69)	(20.7)
13 (持分法による投資損失)	(781)	(0.04)	(896)	(0.04)	(115)	(12.8)
14 (その他)	(8,627)	(0.42)	(10,251)	(0.42)	(1,624)	(15.8)
15 経常利益	26,788	1.30	17,402	0.72	9,386	53.9
16 特別損益	17,584	0.85	46,348	1.92	28,764	62.1
17 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,203	0.45	28,946	1.20	38,149	-
18 法人税、住民税及び事業税	7,635	0.37	13,555	0.56	5,920	43.7
19 法人税等調整額	218	0.01	21,871	0.91	21,653	99.0
20 少数株主利益	446	0.02	513	0.02	67	13.1
21 当期純利益又は当期純損失()	1,340	0.07	21,142	0.87	22,482	-

連結補足資料

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

摘 要	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	増 減 額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	2,305	2,216	89
投資有価証券売却益	7,219	72,256	65,037
営業譲渡益	17,913	-	17,913
特別利益合計	27,438	74,473	47,035
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	3,841	2,804	1,037
投資有価証券処分損	4,248	2,691	1,557
投資有価証券評価損	33,383	41,682	8,299
出資金評価損	-	464	464
関係会社等整理・引当損	1,397	12,506	11,109
貸倒引当金繰入額	-	40,024	40,024
特定海外債権売却損	-	4,084	4,084
販売用不動産評価損	-	3,894	3,894
販売用不動産処分損	-	3,296	3,296
特別退職金	2,151	6,154	4,003
未収利息償却損	-	2,019	2,019
ゴルフ会員権評価損	-	1,199	1,199
特別損失合計	45,022	120,822	75,800
特別損益計	17,584	46,348	28,764
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	652	4,001	3,349
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	121	1,298	1,177

連結貸借対照表

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成 14年 3月31日現在	平成 13年 3月31日現在	増減額	科 目	平成14年 3月31日現在	平成13年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	848,032	987,599	139,567	流動負債	825,781	938,527	112,746
2 現金及び預金	177,105	210,349	33,244	支払手形及び買掛金	224,675	257,460	32,785
3 受取手形及び売掛金	385,350	460,499	75,149	短期借入金	499,238	550,383	51,145
4 有価証券	30,058	60,440	30,382	コマーシャルペーパー	-	51,500	51,500
5 たな卸資産	139,441	138,481	960	社債(一年内償還)	53,048	22,154	30,894
6 繰延税金資産	4,712	6,195	1,483	繰延税金負債	44	23	21
7 その他	114,234	113,460	774	その他	48,773	57,006	8,233
8 貸倒引当金	2,869	1,827	1,042				
				固定負債	482,618	623,835	141,217
9 固定資産	556,027	675,680	119,653	社 債	86,771	147,823	61,052
10 有形固定資産	189,899	236,456	46,557	長期借入金	381,646	453,830	72,184
11 無形固定資産	21,678	15,348	6,330	退職給付引当金	6,025	4,575	1,450
12 連結調整勘定	16,974	11,571	5,403	繰延税金負債	3,678	2,964	714
13 その他	4,703	3,777	926	その他	4,496	14,641	10,145
14 投資その他の資産	344,450	423,876	79,426				
15 投資有価証券	194,301	257,765	63,464	負債合計	1,308,399	1,562,362	253,963
16 長期貸付金	49,028	71,141	22,113	少数株主持分	14,424	12,936	1,488
17 繰延税金資産	42,720	34,404	8,316				
18 再評価に係る繰延税金資産	2,058	-	2,058	資 本 金	52,179	52,179	-
19 その他	122,602	142,186	19,584	資本準備金	48,140	48,140	-
20 貸倒引当金	66,260	81,621	15,361	再評価差額金	6,534	-	6,534
				連結剰余金	9,655	8,193	1,462
				その他有価証券 評価差額金	8,466	-	8,466
				為替換算調整勘定	12,495	18,873	6,378
21 繰延資産	298	643	345	自己株式	942	1,015	73
				資本合計	81,535	88,624	7,089
22 資産合計	1,404,359	1,663,923	259,564	負債、少数株主持分及び資本合計	1,404,359	1,663,923	259,564

連結剰余金計算書

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	増 減 額
1	連結剰余金期首残高	8,193	29,505	21,312
2	連結剰余金増加高	143	-	143
3	(注) その他有価証券評価差額金への振替	127	-	127
4	連結除外に伴う連結剰余金増加高	16	-	16
5	連結剰余金減少高	22	169	147
6	取締役賞与金	22	38	16
7	有価証券未実現損失	-	74	74
8	連結除外に伴う連結剰余金減少高	-	56	56
9	当期純利益	1,340	-	1,340
10	当期純損失	-	21,142	21,142
11	連結剰余金期末残高	9,655	8,193	1,462

(注)「金融商品に係る会計基準」の適用に伴い、その他有価証券評価差額金を資本の部に区分表示することになったため、前連結会計年度まで連結剰余金に含めておりました米国子会社での米国財務会計基準書第115号適用による有価証券未実現損益を「その他有価証券評価差額金」へ振り替えたものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	増減額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー		
2	税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,203	28,946
3	減価償却費	8,333	6,817
4	投資有価証券評価損	33,383	41,682
5	営業譲渡益	17,913	-
6	貸倒引当金の増減額	12,398	45,791
7	受取利息及び受取配当金	17,502	23,613
8	支払利息	26,767	33,463
9	持分法による投資損益	781	896
10	有価証券等売却損益	3,185	70,864
11	有形固定資産売却益	2,306	2,216
12	売上債権の増減額	105,630	4,390
13	棚卸資産の増減額	110	363
14	仕入債務の増減額	42,909	35,896
15	その他	17,236	8,999
16	営業活動によるキャッシュ・フロー	70,538	25,880
17	投資活動によるキャッシュ・フロー		
18	定期預金の収支	1,677	3,114
19	有価証券の収支	43,112	15,585
20	有形固定資産の取得による支出	7,738	13,183
21	有形固定資産の売却による収入	41,088	17,448
22	投資有価証券等の取得による支出	47,505	188,395
23	投資有価証券等の売却による収入	67,385	157,297
24	短期貸付金の収支	11,524	1,805
25	長期貸付金の貸付による支出	7,278	50,055
26	長期貸付金の回収による収入	26,382	80,669
27	その他	19,896	1,834
28	投資活動によるキャッシュ・フロー	122,141	22,453
29	財務活動によるキャッシュ・フロー		
30	短期借入金の収支	61,090	107,219
31	コマーシャルハバ-ル-の収支	51,500	11,600
32	長期借入れによる収入	167,892	214,023
33	長期借入金の返済による支出	249,252	180,664
34	社債の発行による収入	-	45,684
35	社債の償還による支出	31,392	11,561
36	その他	932	110
37	財務活動によるキャッシュ・フロー	224,410	28,247
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	5,564	3,897
39	現金及び現金同等物の増減額	26,167	23,983
40	現金及び現金同等物の期首残高	204,826	181,829
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	23	986
42	現金及び現金同等物の期末残高	178,682	204,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ニチメン株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は175社であります。当連結会計年度において、新規設立・取得、重要性の増加等により新たに23社を連結の範囲に含めております。その主な連結子会社名は次のとおりであります。

在外子会社

QINGDAO ZHONGMIAN KNITTING CO., LTD.

国内子会社

蝶理プラテクノ(株)、(株)ハイテック・ケム(旧社名 浜崎産業(株))

また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。なお、本社との合併、持分法適用会社への移行、清算及び売却等により20社が減少しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社30社、国内子会社9社、計39社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社は次のとおりであります。

磐梯荘園管理(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社21社、関連会社120社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により18社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により19社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

非連結子会社

磐梯荘園管理(株)

関連会社

アリスライフサイエンス(株)、サン建材(株)、グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社3社、合計21社はいずれも当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は105社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として8年による均等額を費用処理しております。

当連結会計年度における退職金制度の改訂に伴い、過去勤務債務が減少しておりますが、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法で、当連結会計年度より収益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費及び社債発行費は3年間で均等償却しております。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしております。ただし、金額的に小額の場合は、取得年度で一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、従来、総投資額が30億円以上かつ開発期間が2年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、最近の不動産価格の下落により開発事業が小型化しており、当社の新中期経営計画において不動産開発投資の適正水準の事業規模を20億円としたことに伴い、当連結会計年度より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 8,466百万円が計上されております。

なお、前連結会計年度まで連結剰余金に含めて計上しておりました、米国子会社での米国財務会計基準書第115号適用による有価証券未実現損益もその他有価証券評価差額金に含めており、この結果、従来の方法によった場合と比較して、連結剰余金が56百万円減少しております。

(外貨建取引等会計)

商品売買取引に係る為替損益は、日本公認会計士協会 監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」（昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日）に基づき売上総利益に含めて計上しておりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以後開始する連結会計年度から廃止されたことに伴い、当連結会計年度より営業外損益にて処理しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ2,473百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	平成 14 年 3 月 31 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	43,592 百万円	52,594 百万円
2.受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	21,905 百万円	18,477 百万円
3.保証債務等	47,441 百万円	47,686 百万円
（内、保証予約等）	（3,932 百万円）	（4,644 百万円）
4.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	8,068 百万円	
支払手形	6,053 百万円	
5.一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
主として土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	
・再評価前の帳簿価格	18,957 百万円	
・再評価後の帳簿価格	10,483 百万円	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂	化学品・ 燃料	繊維	食料	建設	木材	機械	金属	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	288,059	699,535	182,276	227,025	132,386	59,017	212,627	218,097	36,218	2,055,240	-	2,055,240
(2)セグメント間の内部売上高	4,081	808	18	9,726	-	262	264	3,991	2	19,152	19,152	-
計	292,140	700,343	182,294	236,751	132,386	59,279	212,891	222,088	36,220	2,074,392	19,152	2,055,240
営業費用	289,221	696,188	174,695	234,765	117,386	58,600	212,543	221,190	36,139	2,040,727	18,541	2,022,186
営業利益	2,919	4,155	7,599	1,986	15,000	679	348	898	81	33,665	611	33,054
資 産	197,215	113,644	109,608	48,488	193,869	25,246	242,315	104,679	80,459	1,115,523	288,836	1,404,359

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂	化学品・ 燃料	繊維	食料	建設	木材	機械	金属	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	288,519	734,061	212,530	318,895	125,153	71,957	271,877	283,405	112,943	2,419,340	-	2,419,340
(2)セグメント間の内部売上高	4,137	1,537	310	279	-	258	1,143	3,017	25	10,706	10,706	-
計	292,656	735,598	212,840	319,174	125,153	72,215	273,020	286,422	112,968	2,430,046	10,706	2,419,340
営業費用	289,015	731,100	205,429	316,896	119,541	71,942	275,724	285,379	111,346	2,406,372	10,111	2,396,261
営業利益	3,641	4,498	7,411	2,278	5,612	273	2,704	1,043	1,622	23,674	595	23,079
資 産	186,998	143,576	137,588	57,778	209,246	29,530	250,220	129,056	116,073	1,260,065	403,858	1,663,923

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産であります。

【事業区分の変更について】

当連結会計年度より、より詳細かつ有用な情報を提供するために、事業区分の細分化を行うこととし、従来の「金属」、「機械」、「燃料 化学品」、「繊維」、「食料」、「建設・木材・物資」の区分を下記のとおり変更しております。

- ・従来、「燃料・化学品」に含めていた合成樹脂関連事業を独立させると共に、これに従来の「建設・木材・物資」に含めていた「物資」を統合し、新設した「合成樹脂」に一括記載しております。
- ・「燃料・化学品」を「化学品・燃料」へと改称しております。
- ・従来、「建設・木材・物資」に含めていた「建設」、「木材」及び「その他」をそれぞれ独立した区分とし、上述のとおり「物資」を「合成樹脂」に統合しております。
- ・従来、「燃料・化学品」にて扱っておりました石炭関連事業を「金属」に集中させて記載しております。
- ・従来、「機械」に含めていたIT関連事業を「その他」に含めて記載しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

② 所在地別セグメント情報

ニチメン株式会社

当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,834,443	84,068	38,542	88,289	9,898	2,055,240	-	2,055,240
(2)セグメント間の内部売上高	51,761	44,506	8,007	24,291	4,756	133,321	(133,321)	-
計	1,886,204	128,574	46,549	112,580	14,654	2,188,561	(133,321)	2,055,240
営業費用	1,853,645	128,125	45,799	111,976	14,644	2,154,189	(132,003)	2,022,186
営業利益	32,559	449	750	604	10	34,372	(1,318)	33,054
資 産	1,059,495	83,680	34,108	36,969	1,272	1,215,524	188,835	1,404,359

前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,160,520	104,180	53,142	93,809	7,689	2,419,340	-	2,419,340
(2)セグメント間の内部売上高	104,843	61,871	8,191	66,583	3,206	244,694	(244,694)	-
計	2,265,363	166,051	61,333	160,392	10,895	2,664,034	(244,694)	2,419,340
営業費用	2,242,114	165,975	61,319	160,087	10,985	2,640,480	(244,219)	2,396,261
営業利益	23,249	76	14	305	90	23,554	(475)	23,079
資 産	1,136,523	80,885	47,099	34,346	1,222	1,300,075	363,848	1,663,923

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州	: 米国、メキシコ
欧・阿・中東	: 英国、アラブ首長国連邦
アジア	: シンガポール、インドネシア
オセアニア	: オーストラリア、ニュージーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	515,760	197,746	290,441	6,465	1,010,412
連 結 売 上 高					2,055,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.1%	9.6%	14.2%	0.3%	49.2%

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	545,267	259,489	428,810	4,209	1,237,775
連 結 売 上 高					2,419,340
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.6%	10.7%	17.7%	0.2%	51.2%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
米州 : 米国、メキシコ
欧・阿・中東 : 英国、アラブ首長国連邦
アジア : シンガポール、インドネシア
オセアニア : オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

ニチノ株式会社

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-
	(2) 社 債	187	188
	(3) そ の 他	1,201	1,226
	小 計	1,389	1,414
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,771	2,756
	(2) 社 債	5,836	5,827
	(3) そ の 他	5,266	5,164
	小 計	13,875	13,748
合 計	15,264	15,163	101

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,090	7,051
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	540	543
	社 債	6,035	6,243
	そ の 他	-	-
(3) そ の 他	7,185	8,040	854
小 計	18,851	21,878	3,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	69,911	56,779
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	688	662
	社 債	56,568	54,609
	そ の 他	-	-
(3) そ の 他	2,682	2,548	133
小 計	129,851	114,601	15,250
合 計	148,703	136,480	12,223

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156,728	3,070	4,620

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)	
非 上 場 円 建 債 券	3,913

(2) その他有価証券

(百万円)	
株 式	21,158
非 上 場 外 国 債 券	4,938
そ の 他	6,889
合 計	32,986

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

(単位 :百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債等	2,630	-	133	880
(2) 社 債	12,954	8,572	13,446	22,608
(3) そ の 他	3,649	3,318	-	400
そ の 他	184	704	137	-
合 計	19,418	12,595	13,717	23,889

退職給付

ニチメン株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
イ. 退職給付債務	48,051	48,414
ロ. 年金資産	16,816	20,000
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	31,235	28,414
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	18,199	21,239
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,972	2,733
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,829	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,893	4,442
チ. 前払年金費用	132	134
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,025	4,575

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	1,070	1,560
ロ. 利息費用	1,465	1,664
ハ. 期待運用収益	650	783
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,010	3,373
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	199	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	305	123
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,789	5,691

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,151百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金6,154百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.75%～3.0%	3.0%～3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年	一部の連結子会社では一括償却しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年 (一部の連結子会社では一括償却しております。)	8年 (一部の連結子会社では一括償却しております。)

上場会社名 **ニチメン株式会社**

コード番号 8004

(URL <http://www.nichimen.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報・IR部 広報担当部長
氏 名 古谷良樹 TEL (03) 5446 - 1062

上場取引所

東証 大証 名証各市場第1部

本社所在都道府県

大阪府

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1.14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,501,834	14.3	15,976	121.9	21,179	162.5
13年3月期	1,753,307	21.3	7,200	5.4	8,069	42.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,132	-	2 71	-	1.2	1.8	1.4
13年3月期	14,857	-	35 29	-	14.7	0.7	0.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 417,954,891株 (自己株式控除後) 13年3月期 421,002,957株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 0	0 0	0 0	0 0	-	-	-
13年3月期	0 0	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,086,160	92,147	8.5	220 43
13年3月期	1,204,976	100,907	8.4	239 68

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 418,025,736株 (自己株式控除後) 13年3月期 421,002,957株
 期末自己株式数 14年3月期 2,977,221株 13年3月期 3,361,517株

2.15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	700,000	4,000	1,500	無配	—	—
通 期	1,500,000	9,000	4,000	—	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 57銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については8ページを御参照下さい。

第185期 (平成14年3月期) 単体決算

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

大阪市北区中之島2丁目2番2号

ニチメン株式会社

[問い合わせ先] (東京) 広報・IR部 広報担当部長 古谷良樹

TEL (03) 5446 - 1062

損 益 計 算 書

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年度（第185期）		平成12年度（第184期）		前 年 度 対 比	
	(13.4～14.3)	売上高比	(12.4～13.3)	売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	1,501,834	100.00	1,753,307	100.00	251,473	14.3
2 売 上 原 価	1,456,225	96.96	1,710,318	97.55	254,093	14.9
3 売 上 総 利 益	45,608	3.04	42,988	2.45	2,620	6.1
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,632	1.98	35,788	2.04	6,156	17.2
5 営 業 利 益	15,976	1.06	7,200	0.41	8,776	121.9
6 営 業 外 収 益	24,807	1.65	25,904	1.48	1,097	4.2
7 (受 取 利 息)	(6,634)	(0.44)	(9,232)	(0.53)	(2,598)	(28.1)
8 (受 取 配 当 金)	(8,709)	(0.58)	(5,006)	(0.28)	(3,703)	(74.0)
9 (そ の 他)	(9,463)	(0.63)	(11,664)	(0.67)	(2,201)	(18.9)
10 営 業 外 費 用	19,604	1.30	25,034	1.43	5,430	21.7
11 (支 払 利 息)	(14,022)	(0.93)	(16,426)	(0.94)	(2,404)	(14.6)
12 (コマ-シャルハ-ル-利息)	(403)	(0.03)	(334)	(0.02)	(69)	(20.7)
13 (そ の 他)	(5,178)	(0.34)	(8,273)	(0.47)	(3,095)	(37.4)
14 経 常 利 益	21,179	1.41	8,069	0.46	13,110	162.5
15 特 別 利 益	23,571	1.57	84,703	4.83	61,132	72.2
16 特 別 損 失	42,815	2.85	121,005	6.90	78,190	64.6
17 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,934	0.13	28,232	1.61	30,166	-
18 法人税、住民税及び事業税	309	0.02	4,910	0.28	4,601	93.7
19 法人税等調整額	492	0.03	18,286	1.04	18,778	-
20 当期純利益又は 当期純損失()	1,132	0.08	14,857	0.85	15,989	-
21 前期繰越利益	-		9,666		9,666	
22 合併による未処分利益受入れ額	669		880		211	
23 合併による子会社株式消却損	1,650		-		1,650	
24 当期未処分利益又は 当期未処理損失()	151		4,310		4,461	-

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

摘 要	平成13年度(185期) (13.4～14.3)	平成12年度(184期) (12.4～13.3)	増 減 額
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	1,087	1,086	1
関係会社株式売却益	8,597	76,982	68,385
投資有価証券売却益	2,192	6,633	4,441
営業譲渡益	11,694	-	11,694
特 別 利 益 計	23,571	84,703	61,132
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等売却損	46	241	195
有形固定資産等除却損	136	678	542
投資有価証券売却損	4,113	1,409	2,704
投資有価証券評価損	32,462	40,794	8,332
出資金評価損	-	464	464
関係会社等整理・引当損	4,802	27,309	22,507
貸倒引当金繰入額	-	33,858	33,858
特定海外債権売却損	-	4,084	4,084
未収利息償却損	-	2,019	2,019
ゴルフ会員権評価損	-	354	354
販売用不動産評価損	-	3,894	3,894
特別退職金	1,253	5,896	4,643
特 別 損 失 計	42,815	121,005	78,190
特 別 損 益 計	19,244	36,302	17,058
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	247	1,522	1,275

貸借対照表

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
	科 目	14年3月末	13年3月末	増減額		科 目	14年3月末	13年3月末	増減額
1	流動資産	590,023	655,158	65,135		流動負債	589,000	620,140	31,140
2	現金及び預金	119,520	137,419	17,899		支払手形	25,354	35,928	10,574
3	受取手形	57,792	66,418	8,626		貿易支払手形	10,831	15,794	4,963
4	売掛金	187,731	226,553	38,822		買掛金	120,162	136,961	16,799
5	有価証券	5,198	7,407	2,209		短期借入金	299,202	325,986	26,784
6	商品	35,913	41,317	5,404		関係会社短期借入金	42,373	186	42,187
7	販売用不動産	68,547	55,620	12,927		コマーシャルハ゜-ハ゜-	-	51,500	51,500
8	未着商品	3,705	6,041	2,336		社債(1年内償還)	49,800	14,000	35,800
9	前渡金	10,440	11,582	1,142		未払金	3,143	3,800	657
10	前払費用	1,764	2,258	494		未払法人税等	61	5,079	5,018
11	繰延税金資産	2,726	3,637	911		未払費用	3,336	4,542	1,206
12	短期貸付金	3,580	19,937	16,357		前受金	5,878	9,035	3,157
13	従業員短期貸付金	4	5	1		預り金	21,669	12,916	8,753
14	関係会社短期貸付金	73,116	47,330	25,786		前受収益	528	650	122
15	保証預け金	4,181	5,739	1,558		預り保証金	5,390	1,940	3,450
16	未収収益	4,229	4,676	447		賞与引当金	619	768	149
17	自己株式	-	0	0		その他	648	1,049	401
18	その他	13,205	20,934	7,729					
19	貸倒引当金	1,634	1,721	87					
20	固定資産	495,855	549,223	53,368		固定負債	405,012	483,928	78,916
21	有形固定資産	69,456	71,863	2,407		社債	84,876	142,076	57,200
22	無形固定資産	1,744	712	1,032		長期借入金	314,279	335,668	21,389
23	投資その他の資産	424,654	476,647	51,993		退職給付引当金	4,714	3,026	1,688
24	投資有価証券	113,220	179,651	66,431		その他	1,142	3,157	2,015
25	関係会社株式	146,483	125,958	20,525					
26	関係会社社債	-	2,000	2,000					
27	出資金	14,175	12,585	1,590					
28	関係会社出資金	18,871	19,067	196					
29	長期貸付金	38,007	44,076	6,069					
30	従業員長期貸付金	76	108	32		負債合計	994,013	1,104,068	110,055
31	関係会社長期貸付金	44,690	55,158	10,468					
32	固定化営業債権	68,329	68,076	253		資本金	52,179	52,179	-
33	長期前払費用	492	474	18		資本準備金	48,140	48,140	-
34	繰延税金資産	38,637	30,070	8,567		利益準備金	661	4,896	4,235
35	自己株式	-	1,015	1,015		その他の剰余金又は	151	4,308	4,459
36	その他	6,833	7,710	877		欠損金			
37	貸倒引当金	65,163	69,306	4,143		任意積立金	-	1	1
38	繰延資産	281	593	312		当期末処分利益又は	151	4,310	4,461
39	社債発行費	105	296	191		当期末処理損失()			
40	社債発行差金	176	297	121		その他有価証券評価差額金	8,043	-	8,043
						自己株式	942	-	942
						資本合計	92,147	100,907	8,760
41	資産合計	1,086,160	1,204,976	118,816		負債及び資本合計	1,086,160	1,204,976	118,816

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
 - ・… 償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
 - ・… 移動平均法による原価法によっております。
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ・… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - 時価のないもの
 - ・… 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
 - ・… 時価法によっております。
 - (2) 運用目的の金銭の信託
 - ・… 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 個別法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、3年間で均等償却しております。
 - 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 会計基準変更時差異については、8年による均等額を費用処理しております。
 - 当期における退職金制度の改訂に伴い、過去勤務債務が減少しておりますが、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法で、当期より収益処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、総投資額が30億円以上かつ開発期間が2年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、最近の不動産価格の下落により開発事業が小型化しており、当社の新中期経営計画において不動産開発投資の適正水準の事業規模を20億円としたことに伴い、当期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比較して経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(自己株式)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産1,015百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に記載しております。

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 8,043百万円が計上されたほか、投資有価証券が13,632百万円減少し、繰延税金資産が5,589百万円増加しております。

(外貨建取引等会計)

商品売買取引に係る為替損益は、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)に基づき売上総利益に含めて計上しておりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以後開始する事業年度から廃止されたことに伴い、当期より営業外損益にて処理しております。

この結果、従来の方によった場合に比較して売上総利益及び営業利益はそれぞれ2,473百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記事項

	14年3月末	13年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,888	9,852
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	36,343	39,163
担保付債務	22,246	22,880
3. 関係会社に対する債権・債務		
受取手形	9,815	5,566
売掛金	43,904	65,357
支払手形	220	692
買付手形	8,136	12,131
買掛金	9,081	12,475
4. 保証債務		
保証債務 (うち、保証予約等)	195,789 (102,356)	243,403 (129,361)
5. 受取手形割引高	14,480	12,215
6. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	5,098	6,015
支払手形	3,457	5,818

損益計算書に関する注記事項

	当期	前期
	百万円	百万円
減価償却実施額		
有形固定資産	1,124	1,487
無形固定資産	306	340

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	4,846	14,104	9,258
(2) 関連会社株式	111	97	13
計	4,957	14,202	9,244

前事業年度(平成13年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	474	4,647	4,173
(2) 関連会社株式	111	111	-
計	585	4,758	4,173

利益処分案

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

	平成13年度(第185期)	平成12年度(第184期)
当期未処分利益又は当期未処理損失	151	4,310
任意積立金取崩額		
海外投資等損失準備金	-	1
利益準備金取崩額	-	4,308
次期繰越利益	151	-

役 員 の 異 動

ニチメン株式会社

平成14年6月26日(水)開催予定の株主総会において選任予定の新任役員の候補者、並びに退任予定の役員及び取締役の役職変更は次の通りです。

(これらの役員人事は3月19日に発表済みです。)

1. 新任取締役候補者(6月26日付)

役 職	氏 名	現職(5月16日現在)
代表取締役 専務取締役 専務執行役員	仲谷 勝	専務執行役員 C F O 財務、金融事業、経理、リスク管理、法務担当
常務取締役 常務執行役員	土橋 昭夫	常務執行役員 海外担当、国内地域法人担当 建設・木材カンパニー長、業務担当
常務取締役 常務執行役員	藤崎 恭典	常務執行役員 大阪担当、繊維カンパニー長
取締役 執行役員	古澤 陽一	執行役員 経営企画、事業企画、広報・I R、秘書担当

2. 退任予定取締役(6月26日付)

氏 名	現職(5月16日現在)
橋本 春彦	代表取締役 取締役副社長
白井 厚三	代表取締役 専務取締役
小田 有久	常務取締役

3. 取締役の役職変更(6月26日付)

役 職	氏 名	現職(5月16日現在)
代表取締役 専務取締役 専務執行役員	竹田 博	取締役 専務執行役員 合成樹脂カンパニー、化学品カンパニー、 食料カンパニー、機械・金属カンパニー、 I T事業統轄室管掌 C I O E R P推進、リテール事業担当

以 上